

資料編

決算の状況 (2019年9月期)

単体情報

中間貸借対照表・中間損益計算書	22
中間株主資本等変動計算書	23
注記事項	24
主要な経営指標等の推移〈単体〉	25
預金	26
貸出	27~29
利回り・利鞘等	30
資本・株式等	31
株式・従業員の状況等	32~33
粗利益・役務取引	33
業務純益・その他業務収益・営業経費	34
資金運用・調達勘定等	35
受取利息・支払利息の増減	36
有価証券	37~39
デリバティブ取引情報	40

連結情報

グループの概要	41
主要な経営指標等の推移〈連結〉	42
中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	43
中間連結株主資本等変動計算書	44
中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	45
注記事項	46~47
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	48~57
銀行法施行規則に基づく索引	58

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てております。

監査の状況
中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表・中間損益計算書

■中間貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別 2018年9月期 (2018年9月30日現在)	2019年9月期 (2019年9月30日現在)
現金預け金	139,482	140,031
商品有価証券	44	34
金銭の信託	435	429
有価証券	85,516	81,070
貸出金	566,593	563,155
外国為替	971	724
その他の資産	6,204	6,033
その他の資産	6,204	6,033
有形固定資産	12,742	12,561
無形固定資産	1,272	1,312
前払年金費用	406	941
繰延税金資産	1,456	854
支払承諾見返	3,646	3,781
貸倒引当金	△12,702	△12,192
資産の部合計	806,069	798,739

<負債の部>

(単位：百万円)

科目	期別 2018年9月期 (2018年9月30日現在)	2019年9月期 (2019年9月30日現在)
預金	754,723	743,371
その他負債	1,925	5,489
未払法人税等	254	250
リース債務	13	15
資産除去債務	9	14
その他の負債	1,647	5,208
退職給付引当金	341	344
睡眠預金払戻引当金	323	238
偶発損失引当金	527	513
再評価に係る繰延税金負債	1,338	1,334
支払承諾	3,646	3,781
負債の部合計	762,824	755,072

<純資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別 2018年9月期 (2018年9月30日現在)	2019年9月期 (2019年9月30日現在)
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,903	8,902
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	1,402	1,402
利益剰余金	12,564	13,015
利益準備金	1,058	1,174
その他利益剰余金	11,505	11,840
繰越利益剰余金	11,505	11,840
自己株式	△151	△152
株主資本合計	37,916	38,367
その他有価証券評価差額金	2,530	2,511
土地再評価差額金	2,797	2,787
評価・換算差額等合計	5,327	5,299
純資産の部合計	43,244	43,666
負債及び純資産の部合計	806,069	798,739

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 2018年9月期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年9月期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	7,996	7,857
資金運用収益	6,881	6,660
(うち貸出金利息)	(6,295)	(6,084)
(うち有価証券利息配当金)	(553)	(542)
役員取引等収益	737	764
その他業務収益	86	306
その他経常収益	289	126
経常費用	6,910	6,717
資金調達費用	199	127
(うち預金利息)	(198)	(127)
役員取引等費用	1,189	1,213
その他業務費用	37	24
営業経費	5,073	5,249
その他経常費用	409	103
経常利益	1,085	1,139

(単位：百万円)

科目	期別 2018年9月期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年9月期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
特別損失	2	43
固定資産処分損	2	6
減損損失	-	36
税引前中間純利益	1,083	1,096
法人税、住民税及び事業税	217	208
法人税等調整額	130	8
法人税等合計	347	216
中間純利益	735	879

中間株主資本等変動計算書

■2018年9月期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,402	8,903	943	11,464	12,407
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△579	△579
中 間 純 利 益						735	735
利 益 準 備 金 の 積 立					115	△115	-
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	115	40	156
当 中 間 期 末 残 高	16,601	7,500	1,402	8,903	1,058	11,505	12,564

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△151	37,761	2,765	2,797	5,562	43,323
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△579				△579
中 間 純 利 益		735				735
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△234	-	△234	△234
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△0	155	△234	-	△234	△79
当 中 間 期 末 残 高	△151	37,916	2,530	2,797	5,327	43,244

■2019年9月期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,058	11,648	12,707
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△580	△580
中 間 純 利 益						879	879
利 益 準 備 金 の 積 立					116	△116	-
自 己 株 式 の 取 得							
土地再評価差額金の取崩						9	9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	116	192	308
当 中 間 期 末 残 高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,174	11,840	13,015

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△152	38,059	2,360	2,797	5,157	43,216
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△580				△580
中 間 純 利 益		879				879
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		9				9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			150	△9	141	141
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△0	308	150	△9	141	449
当 中 間 期 末 残 高	△152	38,367	2,511	2,787	5,299	43,666

注記事項

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法**
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については原則として中間決算期末11ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産導入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法**
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2010年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間償却額均等異積額を期間により按分計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
その他：5年～30年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.引当金の計上基準**
- 貸倒引当金**
(1) 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要法先債権に相当する債権については、一定の種別ごとに、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を含む債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - 退職給付引当金**
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理
 - 睡眠預金払戻損失引当金**
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金**
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。
- 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7.ヘッジ会計の方法**
為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項**
- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 40百万円
株式 40百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 784百万円
延滞債権額 24,548百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 一百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 6,240百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 31,574百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れられた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,703百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 4,149百万円
有価証券
担保貸付に対応する債務
コールマネー 一百万円
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。
預り金 8百万円
有価証券 13,504百万円
その他の資産 5,000百万円
また、その他の資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
105百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引替された商業手形はありません。
- 当貸借対照表及び貸付金に係るコメント・ライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 45,690百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 40,413百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の安全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる等の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を債求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を実施しております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 600百万円

中間損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 52百万円
貸倒引当金戻入益 48百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 182百万円
無形固定資産 173百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出債権売却損 9百万円
貸出金償却 3百万円
株式等売却損 64百万円
株式等償却 1百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表上額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
子会社株式	35
関連会社株式	5
合計	40

重要な後発事象

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移〈単体〉

■最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2018年3月	2019年3月
経常収益	8,589 百万円	7,996	7,857	16,990	16,066
経常利益	1,610 百万円	1,085	1,139	2,252	1,477
中間純利益	1,091 百万円	735	879	—	—
当期純利益	— 百万円	—	—	830	878
資本金(発行済株式総数)	16,601 百万円 普通株式 (80,964) 千株 A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)
純資産額	43,554 百万円	43,244	43,666	43,323	43,216
総資産額	800,668 百万円	806,069	798,739	794,195	798,985
預金残高	748,751 百万円	754,723	743,371	742,285	748,002
貸出金残高	562,640 百万円	566,593	563,155	566,299	567,360
有価証券残高	86,941 百万円	85,516	81,070	85,586	84,224
1株当たり中間純利益	124.64 円	80.30	98.25	—	—
1株当たり当期純利益	— 円	—	—	81.21	87.03
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	62.24 円	40.63	47.07	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	—	—	46.28	46.98
1株当たり配当額	— 円 普通株式 — A種優先株式 —	— 普通株式 — A種優先株式 —	— 普通株式 — A種優先株式 —	50.00 普通株式 — A種優先株式 58.90	50.00 普通株式 — A種優先株式 59.30
自己資本比率	5.43 %	5.36	5.46	5.45	5.40
単体自己資本比率(国内基準)	8.61 %	8.47	8.44	8.41	8.29
従業員数	684 人	688	684	658	660

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2018年3月の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

3. 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式の単元株式数を、いずれも1,000株から100株に変更するとともに10株を1株にする株式併合を実施いたしました。これにより発行済株式総数は、普通株式は72,867,870株減少し、8,096,430株となり、A種優先株式は、27,000,000株減少し、3,000,000株となっております。

4. 2018年3月の普通株式の1株当たり配当額50.00円及びA種優先株式の1株当たり配当額58.90円は、株式併合後の配当額となります。

5. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してあります。

6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用しております。

預 金

■預金科目別残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区 分		2018年9月期									
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門		国際業務部門		
預 金	流動性預金	281,306 (37.3)	281,306 (37.3)	-		(-)	274,349 (36.9)	274,349 (37.0)	-		(-)
	うち有利息預金	245,531 (32.5)	245,531 (32.6)	-		(-)	241,741 (32.5)	241,741 (32.6)	-		(-)
	定期性預金	469,448 (62.2)	469,448 (62.3)	-		(-)	465,321 (62.6)	465,321 (62.7)	-		(-)
	うち固定金利定期預金	460,641 (61.0)	460,641 (61.1)	-		(-)	456,710 (61.5)	456,710 (61.6)	-		(-)
	うち変動金利定期預金	36 (0.0)	36 (0.0)	-		(-)	36 (0.0)	36 (0.0)	-		(-)
	その他の	3,969 (0.5)	3,084 (0.4)	885 (100.0)			3,347 (0.5)	2,394 (0.3)	952 (100.0)		
合 計		754,723 (100.0)	753,838 (100.0)	885 (100.0)			743,018 (100.0)	742,066 (100.0)	952 (100.0)		
譲渡性預金		-	-	-			-	-	-		
総 合 計		754,723	753,838	885			743,018	742,066	952		

区 分		2019年9月期									
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門		国際業務部門		
預 金	流動性預金	295,542 (39.8)	295,542 (39.8)	-		(-)	289,970 (39.2)	289,970 (39.3)	-		(-)
	うち有利息預金	259,528 (34.9)	259,528 (34.9)	-		(-)	257,172 (34.8)	257,172 (34.8)	-		(-)
	定期性預金	443,782 (59.7)	443,782 (59.8)	-		(-)	446,651 (60.5)	446,651 (60.5)	-		(-)
	うち固定金利定期預金	434,828 (58.5)	434,828 (58.6)	-		(-)	437,948 (59.3)	437,948 (59.3)	-		(-)
	うち変動金利定期預金	35 (0.0)	35 (0.0)	-		(-)	35 (0.0)	35 (0.0)	-		(-)
	その他の	4,046 (0.5)	3,287 (0.4)	758 (100.0)			2,208 (0.3)	1,525 (0.2)	683 (100.0)		
合 計		743,371 (100.0)	742,612 (100.0)	758 (100.0)			738,830 (100.0)	738,147 (100.0)	683 (100.0)		
譲渡性預金		-	-	-			-	-	-		
総 合 計		743,371	742,612	758			738,830	738,147	683		

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金-----預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金-----預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

■預金者別預金残高（国内）

（単位：百万円）

種 類	2018年9月期	2019年9月期
個人預金	529,547	532,098
法人預金	188,812	186,209
合 計	718,360	718,308

(注) 譲渡性預金は除いております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 間 期 別	期 間							合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定 期 預 金	2018年9月期	143,060	89,524	166,952	21,969	32,888	6,282	460,677	
	2019年9月期	122,181	81,757	168,454	30,038	21,261	11,170	434,864	
うち固定金利定期預金	2018年9月期	143,056	89,518	166,951	21,967	32,865	6,282	460,641	
	2019年9月期	122,180	81,757	168,452	30,011	21,255	11,170	434,828	
うち変動金利定期預金	2018年9月期	3	6	1	1	23	-	36	
	2019年9月期	1	0	1	26	5	-	35	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出

■貸出金残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区 分	2018年9月期					
	中間期末残高	国内業務部門		平均残高	国際業務部門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	23,374 (4.1)	23,374 (4.1)	- (-)	22,884 (4.1)	22,884 (4.1)	- (-)
証書貸付	490,711 (86.6)	490,711 (86.6)	- (-)	489,202 (87.1)	489,202 (87.1)	- (-)
当座貸越	49,622 (8.8)	49,622 (8.8)	- (-)	46,561 (8.3)	46,561 (8.3)	- (-)
割引手形	2,883 (0.5)	2,883 (0.5)	- (-)	2,604 (0.5)	2,604 (0.5)	- (-)
合 計	566,593 (100.0)	566,593 (100.0)	- (-)	561,253 (100.0)	561,253 (100.0)	- (-)

区 分	2019年9月期					
	中間期末残高	国内業務部門		平均残高	国際業務部門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	24,902 (4.4)	24,902 (4.4)	- (-)	23,555 (4.2)	23,555 (4.2)	- (-)
証書貸付	484,736 (86.1)	484,736 (86.1)	- (-)	486,167 (86.8)	486,167 (86.8)	- (-)
当座貸越	50,813 (9.0)	50,813 (9.0)	- (-)	48,084 (8.6)	48,084 (8.6)	- (-)
割引手形	2,703 (0.5)	2,703 (0.5)	- (-)	2,521 (0.4)	2,521 (0.4)	- (-)
合 計	563,155 (100.0)	563,155 (100.0)	- (-)	560,329 (100.0)	560,329 (100.0)	- (-)

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸 出 金	2018年9月期	45,694	27,310	41,563	45,971	356,430	49,622	566,593
	2019年9月期	47,654	26,586	42,088	46,882	349,129	50,813	563,155
うち変動金利	2018年9月期	/	10,707	19,702	15,692	72,119	/	/
	2019年9月期	/	9,194	19,105	16,887	70,946	/	/
うち固定金利	2018年9月期	/	16,603	21,861	30,279	284,310	/	/
	2019年9月期	/	17,392	22,982	29,995	278,183	/	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円・%）

	2018年9月期		2019年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	349,310	61.65	344,312	61.14
運転資金	217,282	38.35	218,843	38.86
合 計	566,593	100.00	563,155	100.00

■中小企業等に関する貸出金

（単位：百万円・%）

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
	2018年9月期	40,775	566,593	40,724	530,760	99.87
2019年9月期	41,763	563,155	41,719	527,997	99.89	93.75

■消費者ローン残高

（単位：百万円・%）

種 類	2018年9月期	2019年9月期
消費者ローン残高	182,603	177,754
うち住宅ローン残高	148,349	144,715
うちその他ローン残高	34,254	33,039
総貸出に占める比率	32.2	31.5

決算の状況 単体情報

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

業 種 別	2018年9月期		2019年9月期	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	566,593	100.00	563,155	100.00
製 造 業	24,851	4.39	24,893	4.42
農 業、 林 業	4,723	0.83	5,270	0.94
漁 業	2,649	0.47	2,376	0.42
鉱業、採石業、砂利採取業	14	0.00	14	0.00
建 設 業	33,263	5.87	33,431	5.94
電気・ガス・熱供給・水道業	10,532	1.86	10,604	1.88
情 報 通 信 業	1,162	0.21	1,531	0.27
運 輸 業、 郵 便 業	10,167	1.79	10,670	1.89
卸 売 業、 小 売 業	54,330	9.59	53,154	9.44
金 融 業、 保 険 業	6,598	1.16	6,925	1.23
不動産業、物品賃貸業	115,567	20.40	118,200	20.99
その他の各種サービス業	91,494	16.15	92,408	16.41
地 方 公 共 団 体	17,785	3.14	17,010	3.02
そ の 他	193,452	34.14	186,656	33.15
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	566,593	/	563,155	/

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
自 行 預 金	6,277	3,720
有 価 証 券	2,169	1,732
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	90,510	85,671
財 団	-	-
そ の 他	7	-
小 計	98,965	91,124
保 証	192,830	178,342
信 用	274,797	293,688
合 計	566,593	563,155

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
自 行 預 金	200	200
有 価 証 券	-	-
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	2,153	1,802
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	2,353	2,002
保 証	48	35
信 用	1,243	1,743
合 計	3,646	3,781

決算の状況 単体情報

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
		期中増減		期中増減
貸 倒 引 当 金	12,659	135	12,148	△ 262
一般貸倒引当金	3,640	△ 95	3,492	△ 202
個別貸倒引当金	9,018	230	8,655	△ 61
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
貸 出 金 償 却 額	-	3

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
破 綻 先 債 権 額	1,383	784
延 滞 債 権 額	26,191	24,548
3 カ月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	6,653	6,240
合 計	34,228	31,574

【リスク管理債権】

- 〔破綻先債権〕：会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
- 〔延滞債権〕：元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く
- 〔3カ月以上延滞債権〕：元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- 〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

■金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,485	6,935
危 険 債 権 額	20,299	18,599
要 管 理 債 権 額	6,653	6,240
合 計	34,439	31,775
正 常 債 権	536,963	536,176
総 与 信	571,402	567,952

【金融再生法開示債権】

- 〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 〔危険債権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権
- 〔要管理債権〕：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- 〔正常債権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

■引当等

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
保 全 額	28,016	25,692
貸 倒 引 当 金	11,792	11,380
担 保 保 証 等	16,224	14,312

(単位：%)

	2018年9月期	2019年9月期
保 全 率	81.35	80.86

■特定海外債権の残高

該当ありません。

利回り・利鞘等

■利回り・利鞘

(単位：%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.79	0.22	1.79	1.75	0.30	1.75
資金調達原価	1.38	4.57	1.39	1.43	5.79	1.44
総資金利鞘	0.41	△ 4.35	0.40	0.32	△ 5.49	0.31

■預貸率及び預証率

(単位：%)

		2018年9月期			2019年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末残高	75.16	—	75.07	75.83	—	75.75
	平均残高	75.63	—	75.53	75.91	—	75.84
預証率	中間期末残高	11.26	67.64	11.33	10.87	39.35	10.90
	平均残高	10.89	62.97	10.96	11.20	76.08	11.26

■利益率

(単位：%)

	2018年9月期	2019年9月期
総資産経常利益率	0.27	0.29
資本経常利益率	5.00	5.23
総資産中間純利益率	0.18	0.22
資本中間純利益率	3.38	4.03

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

資本・株式等

■資本金の推移

(単位：百万円)

	増資額	資本金
1973年10月1日	370	1,000
1976年12月1日	800	1,800
1983年10月1日	925	2,725
1989年10月1日	1,915	4,640
1989年11月15日	255	4,895
1992年3月1日	1,882	6,777
2000年3月17日	2,323	9,101
2009年3月31日	7,500	16,601

■株式所有者別状況

①普通株式

(2019年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	31	9	945	1	1	2,312	3,301	—
所有株式数(単元)	17	34,934	794	24,980	5	2	19,427	80,159	80,530株
割合(%)	0.0	43.5	0.9	31.1	0.0	0.0	24.2	100.0	—

(注) 自己株式49,104株は「個人その他」に491単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

②A種優先株式

(2019年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	30,000	—	—	—	—	—	30,000	—株
割合(%)	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—

株式・従業員の状況等

■大株主（上位10社）

①所有議決権別

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	5,838	7.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,096	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,088	3.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,931	3.68
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.52
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	2,596	3.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,276	2.86
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	2,172	2.72
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,157	2.71
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.52
計		28,973	36.36

(注)1. 上記の信託銀行所有議決権のうち、当該銀行の信託業務に係る所有議決権数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,088個

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,931個

2. 下記②所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有のA種優先株式は、議決権を有しておりません。なお、A種優先株式の所有者は、下記のとおりです。

A種優先株式

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	3,000	-
計		3,000	-

②所有株式数別

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	A種優先株式 3,000	27.16
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	普通株式 583	5.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	普通株式 309	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	普通株式 308	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	普通株式 293	2.65
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	普通株式 280	2.54
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	普通株式 259	2.35
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	普通株式 227	2.06
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	普通株式 217	1.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	普通株式 215	1.95
計		5,696 うちA種優先株式 3,000 うち普通株式 2,696	51.56 うちA種優先株式 27.16 うち普通株式 24.40

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 308千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 293千株

決算の状況 単体情報

■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	従業員一人当たり	1店舗当たり	従業員一人当たり	1店舗当たり
従業員一人当たり預金残高	1,064		1,067	
1店舗当たり預金残高	12,180		12,111	
従業員一人当たり貸出金残高	804		809	
1店舗当たり貸出金残高	9,200		9,185	

- (注)1. 預金には譲渡性預金も含まれます。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

粗利益・役務取引

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	6,880	1	6,881	6,658	1	6,660
資金調達費用	189	9	199	126	1	127
資金運用収支	6,690	△ 7	6,682	6,532	0	6,532
役務取引等収益	736	1	737	762	1	764
役務取引等費用	1,188	1	1,189	1,212	0	1,213
役務取引等収支	△ 452	0	△ 452	△ 449	0	△ 449
その他業務収益	86	-	86	295	10	306
その他業務費用	36	0	37	24	-	24
その他業務収支	50	△ 0	49	271	10	281
業務粗利益	6,287	△ 8	6,279	6,353	11	6,365
業務粗利益率	1.64%	△ 0.98%	1.63%	1.67%	1.91%	1.67%

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2018/9期0百万円、2019/9期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	736	1	737	762	1	764
うち預金・貸出業務	331	-	331	293	-	293
うち為替業務	256	1	257	288	1	290
うち証券関連業務	60	-	60	59	-	59
うち代理業務	58	-	58	92	-	92
うち保護預り・貸金庫業務	6	-	6	4	-	4
うち保証業務	7	-	7	7	0	7
うちその他	14	-	14	16	-	16
役務取引等費用	1,188	1	1,189	1,212	0	1,213
うち為替業務	74	1	75	49	0	50

業務純益・その他業務収益・営業経費

■業務純益等

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	増 減
資 金 利 益	6,682	6,532	△ 150
役 務 取 引 等 利 益	△ 452	△ 449	3
そ の 他 業 務 利 益	49	281	232
業 務 粗 利 益	6,279	6,365	86
経 費	5,002	5,228	226
業 務 純 益	1,372	1,136	△ 236
実 質 業 務 純 益	1,277	1,136	△ 141
コ ア 業 務 純 益	1,226	865	△ 361
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く)	1,154	820	△ 334

(注)【業務純益】1989年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

■その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	86	—	86	295	10	306
うち外国為替売買益	—	—	—	—	10	10
うち商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却益	86	—	86	295	—	295
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2018年9月期	2019年9月期
給 料 ・ 手 当	2,118	2,076
退 職 給 付 費 用	150	92
福 利 厚 生 費	20	23
減 価 償 却 費	292	356
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	115	122
営 繕 費	12	14
消 耗 品 費	84	109
給 水 光 熱 費	46	42
旅 費	12	13
通 信 費	150	142
広 告 宣 伝 費	73	72
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	122	106
租 税 公 課	348	334
そ の 他	1,525	1,741
計	5,073	5,249

資金運用・調達勘定等

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り 国内業務部門

(単位：百万円・%)

種 類	2018年9月期			2019年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(717)	(0)		(539)	(0)	
うち貸出金	763,116	6,880	1.79	757,889	6,658	1.75
うち商品有価証券	45	0	0.91	42	0	0.89
うち有価証券	80,881	551	1.36	82,704	541	1.30
うちコールローン	8,049	—	0.00	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	112,169	30	0.05	114,272	31	0.05
資 金 調 達 勘 定	741,799	189	0.05	737,731	126	0.03
うち預金	742,066	188	0.05	738,147	126	0.03
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うち社債	—	—	—	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018/9期549百万円、2019/9期693百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018/9期432百万円、2019/9期432百万円)及び利息(2018/9期0百万円、2019/9期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円・%)

種 類	2018年9月期			2019年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,663	1	0.22	1,213	1	0.30
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	599	1	0.54	519	1	0.59
うち外国為替	1,063	0	0.04	693	0	0.07
資 金 調 達 勘 定	(717)	(0)		(539)	(0)	
うち預金	1,669	9	1.14	1,222	1	0.24
うち預金	952	9	1.97	683	1	0.42
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018/9期—百万円、2019/9期—百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減

■国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2018年9月期			2019年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	22	△ 246	△ 224	△ 45	△ 175	△ 221
うち貸出金	4	△ 174	△ 170	△ 10	△ 200	△ 210
うち商品有価証券	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	△ 25	△ 29	△ 55	11	△ 22	△ 10
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち預け金	3	△ 1	2	0	△ 0	0
支 払 利 息	1	△ 72	△ 70	△ 0	△ 63	△ 63
うち預金	1	△ 70	△ 69	△ 0	△ 61	△ 62
うち社債	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2018年9月期			2019年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	0	△ 11	△ 11	△ 0	0	△ 0
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 1	△ 9	△ 11	△ 0	0	△ 0
支 払 利 息	0	8	8	△ 0	△ 7	△ 8
うち預金	6	2	9	△ 0	△ 7	△ 7
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券

■有価証券種類別残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区 分		2018年9月期						
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門	
国	債	33,273 (38.9)	33,273	—	—	32,510 (39.9)	32,510	—
地 方	債	15,285 (17.9)	15,285	—	—	14,320 (17.6)	14,320	—
社	債	13,833 (16.2)	13,833	—	—	13,506 (16.6)	13,506	—
株	式	7,569 (8.8)	7,569	—	—	6,401 (7.8)	6,401	—
そ の 他 の 証 券		15,553 (18.2)	14,954	598	—	14,741 (18.1)	14,141	599
うち 外国 債 券		598 (0.7)	—	598	—	599 (0.7)	—	599
うち 外国 株 式		—	—	—	—	—	—	—
合 計		85,516 (100.0)	84,917	598	—	81,481 (100.0)	80,881	599

区 分		2019年9月期						
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門	
国	債	24,457 (30.2)	24,457	—	—	30,059 (36.1)	30,059	—
地 方	債	16,930 (20.9)	16,930	—	—	16,598 (19.9)	16,598	—
社	債	17,886 (22.0)	17,886	—	—	16,182 (19.5)	16,182	—
株	式	5,520 (6.8)	5,520	—	—	5,054 (6.1)	5,054	—
そ の 他 の 証 券		16,276 (20.1)	15,978	298	—	15,329 (18.4)	14,810	519
うち 外国 債 券		298 (0.4)	—	298	—	519 (0.6)	—	519
うち 外国 株 式		—	—	—	—	—	—	—
合 計		81,070 (100.0)	80,772	298	—	83,224 (100.0)	82,705	519

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		2018年9月30日	9,129	—	5,159	16,944	2,040	—	
	2019年9月30日	—	2,062	6,757	15,636	—	—	—	24,457
地 方	債	100	200	199	6,461	8,323	—	—	15,285
	2019年9月30日	100	200	1,745	8,294	6,589	—	—	16,930
社	債	1,716	1,798	4,577	4,437	1,304	—	—	13,833
	2019年9月30日	921	3,297	4,182	6,474	3,010	—	—	17,886
株	式	—	—	—	—	—	—	7,569	7,569
	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	5,520	5,520
そ の 他 の 証 券		—	298	—	—	300	—	14,954	15,553
	2019年9月30日	298	—	—	—	—	—	15,978	16,276
うち 外国 債 券		—	298	—	—	300	—	—	598
	2019年9月30日	298	—	—	—	—	—	—	298
うち 外国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—

■商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	2018年9月期	2019年9月期
商品国債	45	43
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	45	43

■公共債引受額

（単位：百万円）

	2018年9月期	2019年9月期
国 債	—	—
地 方 債	—	0
政 保 債	99	0
合 計	99	0

■公共債ディーリング実績

該当事項はありません。

■公共債窓口販売高

（単位：百万円）

	2018年9月期	2019年9月期
国 債	801	113
地 方 債	—	—
政 保 債	—	—
合 計	801	113

有価証券の時価等情報

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2018年9月30日			2019年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	129	130	0	130	131	0
	小 計	129	130	0	130	131	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	621	611	△ 9	517	512	△ 4
	小 計	621	611	△ 9	517	512	△ 4
合 計		750	741	△ 9	647	643	△ 4

■その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2018年9月30日			2019年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	5,599	3,928	1,670	2,908	1,994	913
	債 券	51,980	50,837	1,143	56,929	55,413	1,515
	国 債	33,273	32,496	776	24,457	23,477	979
	地 方 債	9,709	9,497	211	16,830	16,496	333
	社 債	8,997	8,842	154	15,642	15,440	202
	そ の 他	6,643	5,480	1,163	11,948	10,142	1,806
	小 計	64,222	60,245	3,976	71,786	67,550	4,235
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	967	1,073	△ 105	1,605	1,973	△ 367
	債 券	9,661	9,697	△ 36	1,696	1,700	△ 3
	地 方 債	5,575	5,598	△ 22	100	100	△ 0
	社 債	4,085	4,099	△ 13	1,596	1,600	△ 3
	そ の 他	8,849	9,251	△ 402	4,269	4,463	△ 193
	小 計	19,478	20,022	△ 544	7,571	8,136	△ 564
合 計		83,701	80,268	3,432	79,357	75,687	3,670

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	963	966
そ の 他	60	58
合 計	1,023	1,025

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を前中間会計期間及び当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。当中間会計期間における減損処理額は、株式1百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

■その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	2018年9月30日	2019年9月30日
		3,432	3,670
評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券	3,432	3,670
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
繰延税金資産(+)または負債(△)		△ 902	△ 1,159
その他有価証券評価差額金		2,530	2,511

デリバティブ取引情報

■デリバティブ取引情報

(前中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(当中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

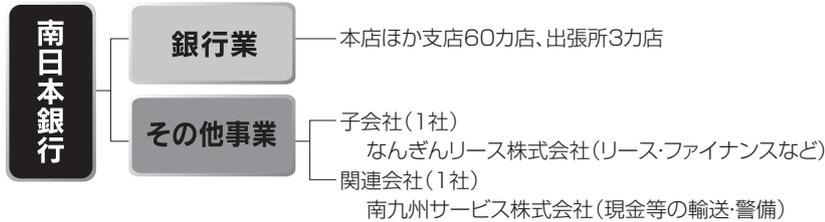
(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

グループの概要

1. グループの概要

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社1社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。



■子会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
なんぎんリース（株）	鹿児島市中央町26番18号	リース・ファイナンス	1985年7月4日	70百万円	69.8%	—

■関連会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南九州サービス（株）	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送・警備	1984年3月1日	10百万円	50.0%	—

2. 直近の中間営業年度における営業の概況

○金融経済環境

当中間期におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直しに伴う企業収益の堅調な推移を背景として雇用や所得環境が改善し、個人消費や民間企業設備投資など国内需要も持ち直すなど好循環が進展する中、緩やかな回復が続きました。

一方、県内経済におきましては、生産活動や個人消費面が底堅く推移し、全体としては緩やかな回復が続いております。しかし、観光面において海外客は減少傾向にあり、大河ドラマ終了の反動により国内客も減少するなど、先行きについては一部不透明な部分もあります。

○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、「WIN-WINネット業務（新販路開拓コンサルティング）」を「本業」と位置付け、地域の皆様のご支援にお応えできるよう組織的・継続的に取り組んでまいりました。

2017年度より第四次中期経営計画をスタートさせており、真の顧客本位の業務運営を目指して「WIN-WINネット業務（新販路開拓コンサルティング）」を更に質の高いものとし、本業支援や事業再生支援・創業・新事業支援等に積極的に取り組むことで、お取引先とのリレーションを強めるとともに、地域経済活性化に貢献してまいります。

○営業の経過及び成果

預金は、安定した資金調達を第一に考え、個人預金を中心に増強を図りましたが公金預金の減少等により、当第2四半期連結会計期間の残高は、前連結会計年度に比べ46億4千8百万円減少して7,431億8千6百万円となりました。

貸出金は、中小企業貸出を中心に増強を図りましたが、当第2四半期連結会計期間の残高は、前連結会計年度に比べ41億6千5百万円減少して5,625億1千5百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度に比べ31億5千3百万円減少して810億6千2百万円となりました。

経常収益は、貸出金利息や株式等売却益の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ2億8百万円減少して81億2千4百万円となりました。

経常費用は、与信費用の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ4億1千3百万円減少して69億5千万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億5百万円増加して11億7千4百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億9千4百万円増加して9億1千4百万円となりました。

○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少等により、54億2千9百万円のプラス（前年同期比10億5千3百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還等により、36億5百万円のプラス（前年同期比45億2千万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、5億7千8百万円のマイナス（前年同期比1百万円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、972億8千1百万円（前連結会計年度比84億5千6百万円増加）となりました。

主要な経営指標等の推移〈連結〉

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

科 目	期 別	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度
		中間連結会計期間 〔自2017年4月1日 至2017年9月30日〕	中間連結会計期間 〔自2018年4月1日 至2018年9月30日〕	中間連結会計期間 〔自2019年4月1日 至2019年9月30日〕	〔自2017年4月1日 至2018年3月31日〕	〔自2018年4月1日 至2019年3月31日〕
連結経常収益	百万円	9,038	8,332	8,124	17,865	16,722
連結経常利益	百万円	1,648	969	1,174	2,242	1,360
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,118	620	914	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	820	762
連結中間包括利益	百万円	678	434	1,079	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	722	364
連結純資産額	百万円	43,247	43,142	43,570	43,287	43,072
連結総資産額	百万円	803,816	809,100	801,779	797,276	801,704
連結ベースの1株当たり純資産額	円	3,497.77	3,485.75	3,539.25	3,492.68	3,466.17
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益	円	127.91	65.99	102.60	79.96	72.68
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.49	8.38	8.36	8.32	8.20

(注) 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について10株を1株とする株式併合を実施いたしました。連結ベースの1株当たり純資産額、連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2018年9月期	2019年9月期
破綻先債権額	1,383	784
延滞債権額	26,191	24,548
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	6,653	6,240
合 計	34,228	31,574

- 【リスク管理債権】
- 〔破綻先債権〕：元本または利息の支払いの遅延が相当期間遅延していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
 - 〔延滞債権〕：未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図る目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
 - 〔3カ月以上延滞債権〕：元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
 - 〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■中間連結貸借対照表

<資産の部>

科目	期別	(単位：百万円)	
		2018年9月期 (2018年9月30日現在)	2019年9月期 (2019年9月30日現在)
現金預け金		139,482	140,031
商品有価証券		44	34
金銭の信託		435	429
有価証券		85,508	81,062
貸出金		565,863	562,515
外国為替		971	724
リース債権及びリース投資資産		2,135	2,140
その他資産		7,831	7,592
有形固定資産		12,837	12,648
無形固定資産		1,277	1,315
退職給付に係る資産		320	808
繰延税金資産		1,525	936
支払承諾見返		3,646	3,781
貸倒引当金		△12,779	△12,241
資産の部合計		809,100	801,779

<負債の部>

科目	期別	(単位：百万円)	
		2018年9月期 (2018年9月30日現在)	2019年9月期 (2019年9月30日現在)
預金		754,652	743,186
その他負債		4,983	8,672
退職給付に係る負債		487	482
睡眠預金払戻損失引当金		323	238
偶発損失引当金		527	513
再評価に係る繰延税金負債		1,338	1,334
支払承諾		3,646	3,781
負債の部合計		765,958	758,209

<純資産の部>

科目	期別	(単位：百万円)	
		2018年9月期 (2018年9月30日現在)	2019年9月期 (2019年9月30日現在)
資本剰余金		16,601	16,601
利益剰余金		8,873	8,873
利益剰余金		12,651	13,138
自己株式		△151	△152
株主資本合計		37,974	38,460
その他有価証券評価差額金		2,530	2,511
土地再評価差額金		2,797	2,787
退職給付に係る調整累計額		△160	△188
その他の包括利益累計額合計		5,167	5,110
純資産の部合計		43,142	43,570
負債及び純資産の部合計		809,100	801,779

■中間連結損益計算書

科目	期別	(単位：百万円)	
		2018年9月期 〔2018年4月1日から 2018年9月30日まで〕	2019年9月期 〔2019年4月1日から 2019年9月30日まで〕
経常収益		8,332	8,124
資金運用収益		7,195	6,893
(うち貸出金利息)		(6,286)	(6,079)
(うち有価証券利息配当金)		(554)	(543)
役員取引等収益		753	781
その他業務収益		86	306
その他経常収益		296	143
経常費用		7,363	6,950
資金調達費用		207	138
(うち預金利息)		(198)	(127)
役員取引等費用		1,189	1,213
その他業務費用		37	24
営業経費		5,372	5,468
その他経常費用		556	106
経常利益		969	1,174

科目	期別	(単位：百万円)	
		2018年9月期 〔2018年4月1日から 2018年9月30日まで〕	2019年9月期 〔2019年4月1日から 2019年9月30日まで〕
特別損失		2	43
固定資産処分損		2	6
減損損失		-	36
税金等調整前中間純利益		966	1,131
法人税、住民税及び事業税		217	208
法人税等調整額		129	8
法人税等合計		346	216
中間純利益		620	914
非支配株主に帰属する中間純利益		-	-
親会社株主に帰属する中間純利益		620	914

■中間連結包括利益計算書

科目	期別	(単位：百万円)	
		2018年9月期 〔2018年4月1日から 2018年9月30日まで〕	2019年9月期 〔2019年4月1日から 2019年9月30日まで〕
中間純利益		620	914
その他の包括利益		△185	164
その他有価証券評価差額金		△235	150
退職給付に係る調整額		49	14
中間包括利益		434	1,079
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		434	1,079
非支配株主に係る中間包括利益		-	-

中間連結株主資本等変動計算書

■2018年9月期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	16,601	8,873	12,610	△151	37,934
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△579		△579
親会社株主に帰属する中間純利益			620		620
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	41	△0	40
当 中 間 期 末 残 高	16,601	8,873	12,651	△151	37,974

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	2,765	2,797	△209	5,353	43,287
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△579
親会社株主に帰属する中間純利益					620
自 己 株 式 の 取 得					△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△235	-	49	△185	△185
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△235	-	49	△185	△145
当 中 間 期 末 残 高	2,530	2,797	△160	5,167	43,142

■2019年9月期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	16,601	8,873	12,794	△152	38,116
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△580		△580
親会社株主に帰属する中間純利益			914		914
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	343	△0	343
当 中 間 期 末 残 高	16,601	8,873	13,138	△152	38,460

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	2,360	2,797	△202	4,955	43,072
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△580
親会社株主に帰属する中間純利益					914
自 己 株 式 の 取 得					△0
土地再評価差額金の取崩					9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	150	△9	14	155	155
当 中 間 期 変 動 額 合 計	150	△9	14	155	498
当 中 間 期 末 残 高	2,511	2,787	△188	5,110	43,570

中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年9月期	2019年9月期
		〔2018年4月1日から 2018年9月30日まで〕	〔2019年4月1日から 2019年9月30日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		966	1,131
減価償却費		661	749
減損損失		-	36
持分法による投資損益（△は益）		△0	△0
貸倒引当金の増減（△）		△27	△272
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）		△320	△298
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		62	△18
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）		△17	△87
偶発損失引当金の増減額（△は減少）		0	△29
資金運用収益		△7,195	△6,893
資金調達費用		207	138
有価証券関係損益（△）		△103	△260
金銭の信託の運用損益（△は運用益）		△3	2
為替差損益（△は益）		△1	△0
固定資産処分損益（△は益）		2	6
貸出金の純増（△）減		△107	4,165
預金の純増減（△）		12,422	△4,648
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減		△6,314	1,066
外国為替（資産）の純増（△）減		△51	△48
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減		△2	△92
資金運用による収入		7,252	6,979
資金調達による支出		△255	△122
その他		△222	3,629
小計		6,950	5,132
法人税等の支払額		△467	△18
法人税等の還付額		-	315
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,482	5,429
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△7,351	△12,349
有価証券の売却による収入		4,482	7,075
有価証券の償還による収入		2,721	9,021
有形固定資産の取得による支出		△175	△87
無形固定資産の取得による支出		△592	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー		△915	3,605
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△578	△578
自己株式の取得による支出		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△578	△578
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		4,989	8,456
現金及び現金同等物の期首残高		97,314	88,824
現金及び現金同等物の中間期末残高		102,303	97,281

■セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1.連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社
(2) 非連結子会社
2.持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の非連結子会社
(2) 持分法適用の関連会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社
(4) 持分法非適用の関連会社
3.連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日
1社
4.会計方針に関する事項
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
(4) 固定資産の減価償却の方法
(5) 貸倒引当金の計上基準
(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
(7) 偶発損失引当金の計上基準
(8) 退職給付に係る会計処理の方法
(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
(10) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上方法
(11) 重要なヘッジ会計の方法
(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
(13) 消費税等の会計処理

中間連結貸借対照表関係

- 1.非連結子会社及び関連会社の株式の総額
株式 16百万円
2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 784百万円
延滞債権額 24,548百万円
3.貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヶ月以上延滞債権額 1百万円
4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 6,240百万円
5.破綻先債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 31,574百万円
6.有形固定資産
2,703百万円
7.担保に供している資産
4,149百万円
8.当営業継続契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約
9.土地の再評価に関する法律
10.有形固定資産の減価償却累計額
11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券

中間連結損益計算書関係

- 1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 52百万円
貸倒引当金戻入益 59百万円
2.営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 2,091百万円
退職給付費用 92百万円
3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出債権売却損 9百万円
貸出金償却 3百万円
株式等売却損 64百万円
株式等売却益 1百万円
4.営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び価値の下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。

Table with columns: 用途, 種類, 減損損失. Rows include 営業用店舗等, 合計, and a second table for 鹿儿岛県外.

(資産グループの概要及びグループिंगの方法)
営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として営業用資産単位、遊休資産等については、各々が独立した資産としてグループングしております。

決算の状況 連結情報

■中間連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	8,096	-	-	8,096	
A種優先株式	3,000	-	-	3,000	
合計	11,096	-	-	11,096	
自己株式					
普通株式	48	0	-	49	(注)
合計	48	0	-	49	

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。

2.配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	402	50.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	177	59.30	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	140,031百万円
普通預け金	△42,058百万円
定期預け金	△8百万円
その他の預け金	△683百万円
現金及び現金同等物	97,281百万円

■リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器等であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	37
1年超	115
合計	152

■金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	140,031	140,031	-
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	34	34	-
(3) 金銭の信託	429	429	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	647	643	△4
その他有価証券	79,359	79,359	-
(5) 貸出金	562,515		
貸倒引当金（*1）	△12,145		
	550,370	561,179	10,809
資産計	770,872	781,677	10,804
(1) 預金	743,186	743,210	24
負債計	743,186	743,210	24
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
関連会社株式（*1）	16
その他有価証券	
①非上場株式（*1）（*2）	979
②組合出資金（*3）	58
合計	1,055

(*1) 関連会社株式、その他有価証券のうち非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式については、減損処理は該当ありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

■1株当たり情報

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額（円）	3,539.25
--------------	----------

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益（円）	102.60
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	914
普通株主に帰属しない金額（百万円）	89
うち定時株主総会決議による優先配当額（百万円）	89
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	825
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,047
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益（円）	48.94
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	89
うち支払利息（税額相当額控除後）（百万円）	-
うち優先株式に係る金額（百万円）	89
普通株式増加数（千株）	10,645
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(注) 当中間連結会計期間の定時株主総会決議による優先配当額は、2020年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当中間連結会計期間に帰属するものとして算定された額を記載しております。

■重要な後発事象

該当事項はありません。

■ バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として「基礎的手法」を採用しております。

本編はこれに基づき記載しております。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円・％）

項 目	2019年9月30日		2018年9月30日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	38,367		37,916	
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,504		25,504	
うち、利益剰余金の額	13,015		12,564	
うち、自己株式の額(△)	△152		△151	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,492		3,640	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,492		3,640	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	927		1,116	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	42,787		42,673	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	△913		△1,017	254
うち、のれんに係るものの額	—		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△913		△1,017	254
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	—		—	—
適格引当金不足額	—		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
前払年金費用の額	△655		△226	56
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	—		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	△128		△235	58
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—		—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—		—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△1,697		△1,479	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	41,089		41,194	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円・%)

項 目	2019年9月30日		2018年9月30日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	462,937		461,234	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-		△1,339	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	-		254	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		56	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		△1,650	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オフ・バランス項目	2,153		2,074	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,845		24,935	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	486,783		486,169	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)／(二))	8.44		8.47	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円・％）

項 目	2019年9月30日		2018年9月30日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	38,460		37,974	
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,474		25,474	
うち、利益剰余金の額	13,138		12,651	
うち、自己株式の額(△)	△152		△151	
うち、社外流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△188		△128	
うち、為替換算調整勘定	0		-	
うち、退職給付に係るものの額	△188		△128	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,497		3,648	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,497		3,648	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	927		1,116	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	42,696		42,611	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	△915		△1,021	255
うち、のれん(のれん相当差額を含む)に係るものの額	-		-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△915		△1,021	255
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	-		-	-
適格引当金不足額	-		-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	-
退職給付に係る資産の額	△562		△178	44
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	-		-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	△128		△238	59
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	-		-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	-		-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△1,606		△1,438	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	41,089		41,173	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円・%)

項 目	2019年9月30日		2018年9月30日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	466,228		464,460	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-		△1,350	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	-		255	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		44	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		△1,650	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オフ・バランス取引等項目	2,153		2,074	
CVAリスク相当額を8%で除した額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	25,156		26,472	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	491,384		490,932	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((八)/(二))	8.36		8.38	

【定量的な開示事項】

連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるものうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	単 体				連 結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	2018年9月30日	2019年9月30日	2018年9月30日	2019年9月30日	2018年9月30日	2019年9月30日	2018年9月30日	2019年9月30日
信用リスク(標準的手法)	461,234	462,937	18,449	18,517	464,460	466,228	18,578	18,649
我が国の政府関係機関	66	56	2	2	66	56	2	2
地方三公社向け	28	16	1	0	28	16	1	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,767	8,773	310	350	7,767	8,773	310	350
法人等向け	139,249	142,563	5,569	5,702	138,519	141,923	5,540	5,676
中小企業等向け及び個人向け	115,532	116,291	4,621	4,651	115,532	116,291	4,621	4,651
抵当権付住宅ローン	18,200	16,853	728	674	18,200	16,853	728	674
不動産取得等事業向け	143,262	145,066	5,730	5,802	143,262	145,066	5,730	5,802
三月以上延滞等	1,027	1,101	41	44	1,027	1,101	41	44
取立未済手形	33	24	1	0	33	24	1	0
信用保証協会等による保証付	2,375	2,272	95	90	2,375	2,272	95	90
出資等	5,766	4,871	230	194	5,789	4,898	231	195
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の資産(オン・バランス)	25,847	22,891	1,033	915	29,780	26,795	1,191	1,071
オフ・バランス取引等	2,074	2,153	82	86	2,074	2,153	82	86
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	24,935	23,845	997	953	26,472	25,156	1,058	1,006
総所要自己資本額			19,446	19,471			19,637	19,655

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

取引種別内訳

(単位：百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	単 体		連 結	
	2018年9月30日	2019年9月30日	2018年9月30日	2019年9月30日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	729,968	725,776	733,116	728,970
うち貸出金	566,593	563,155	565,863	562,515
有価証券	82,294	77,828	82,321	77,855
デリバティブ	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	812,263	803,604	815,438	806,825

地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	
	単 体				連 結			
	2018年9月30日	2019年9月30日	2018年9月30日	2019年9月30日	2018年9月30日	2019年9月30日	2018年9月30日	2019年9月30日
国 内	811,663	803,304	2,871	2,281	814,838	806,525	2,871	2,281
国 外	600	300	-	-	600	300	-	-
地 域 別 計	812,263	803,604	2,871	2,281	815,438	806,825	2,871	2,281
製 造 業	29,561	32,142	209	80	29,561	32,142	209	80
農 業、林 業	6,043	6,769	64	16	6,043	6,769	64	16
漁 業	2,789	2,518	51	10	2,789	2,518	51	10
鉱業、採石業、砂利採取業	221	14	-	14	221	14	-	14
建 設 業	38,524	39,371	943	242	38,524	39,371	943	242
電気・ガス・熱供給・水道業	11,018	11,109	-	-	11,018	11,109	-	-
情 報 通 信 業	1,451	2,076	-	-	1,451	2,076	-	-
運 輸 業、郵 便 業	11,643	12,306	159	170	11,643	12,306	159	170
卸 売 業、小 売 業	58,867	57,770	344	224	58,867	57,770	344	224
金 融 業、保 険 業	11,034	10,218	-	-	10,304	9,578	-	-
不動産業、物品賃貸業	153,083	153,431	411	214	153,083	153,431	411	214
その他の各種サービス業	107,160	107,714	427	1,130	107,160	107,714	427	1,130
国・地方公共団体	72,130	63,418	-	-	72,130	63,418	-	-
個 人	132,202	128,260	259	176	132,202	128,260	259	176
そ の 他	176,528	176,480	-	-	180,433	180,341	-	-
業 種 別 計	812,263	803,604	2,871	2,281	815,438	806,825	2,871	2,281
1 年 以 下	213,427	217,811			212,697	217,171		
1 年 超 3 年 以 下	30,388	29,125			30,388	29,125		
3 年 超 5 年 以 下	41,705	42,250			41,705	42,250		
5 年 超 7 年 以 下	46,119	46,949			46,119	46,949		
7 年 超 10 年 以 下	50,019	51,109			50,019	51,109		
10 年 超	306,595	298,232			306,595	298,232		
期間の定めのないもの	124,007	118,126			127,912	121,987		
残 存 期 間 別 合 計	812,263	803,604			815,438	806,825		

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

■引当金の中間期末残高および期中増減額
2018年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,735	△95	3,640	3,740	△91	3,648
個別貸倒引当金	8,832	230	9,062	9,067	63	9,130
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	12,568	134	12,702	12,807	△27	12,779

2019年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,694	△201	3,492	3,699	△202	3,497
個別貸倒引当金	8,760	△60	8,699	8,814	△70	8,744
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	12,454	△262	12,192	12,513	△272	12,241

■個別貸倒引当金の地域別業種別内訳
2018年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内	8,832	230	9,062	9,067	63	9,130
国 外	-	-	-	-	-	-
地 域 別 計	8,832	230	9,062	9,067	63	9,130
製 造 業	660	5	665	670	3	673
農 業、 林 業	65	0	65	65	0	65
漁 業	321	△30	291	322	△30	292
鉱業、採石業、砂利採取業	7	-	7	7	-	7
建 設 業	1,619	50	1,670	1,640	55	1,695
電気・ガス・熱供給・水道業	-	4	4	-	4	4
情 報 通 信 業	1	1	2	1	1	2
運 輸 業、 郵 便 業	240	23	263	411	△148	263
卸 売 業、 小 売 業	2,062	61	2,124	2,066	67	2,133
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,096	49	1,146	1,096	49	1,146
その他の各種サービス業	2,683	38	2,722	2,711	34	2,746
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個 人	74	24	99	74	24	99
そ の 他	-	-	-	-	-	-
業 種 別 計	8,832	230	9,062	9,067	63	9,130

2019年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内	8,760	△60	8,699	8,814	△70	8,744
国 外	-	-	-	-	-	-
地 域 別 計	8,760	△60	8,699	8,814	△70	8,744
製 造 業	793	△142	651	801	△143	658
農 業、 林 業	49	13	62	49	13	62
漁 業	275	△3	272	276	△2	273
鉱業、採石業、砂利採取業	7	7	14	7	7	14
建 設 業	1,062	△76	985	1,063	△70	993
電気・ガス・熱供給・水道業	4	△0	4	4	△0	4
情 報 通 信 業	1	-	1	1	-	1
運 輸 業、 郵 便 業	302	△16	286	320	△25	295
卸 売 業、 小 売 業	2,045	182	2,228	2,050	180	2,230
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,105	△44	1,060	1,106	△44	1,061
その他の各種サービス業	3,029	△7	3,022	3,051	△12	3,038
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個 人	82	26	109	82	26	109
そ の 他	-	-	-	-	-	-
業 種 別 計	8,760	△60	8,699	8,814	△70	8,744

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2018年9月30日	2019年9月30日	2018年9月30日	2019年9月30日
製 造 業	-	-	-	-
農 業、 林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業、 郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業、 小 売 業	-	-	-	-
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
その他の各種サービス業	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
個 人	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
業 種 別 計	-	-	-	-

■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	2018年9月30日	2019年9月30日	2018年9月30日	2019年9月30日	2018年9月30日	2019年9月30日	2018年9月30日	2019年9月30日
0%	-	-	180,999	166,466	-	-	180,999	166,466
10%	-	-	30,218	28,878	-	-	30,218	28,878
20%	1,134	2,990	39,147	44,075	1,134	2,990	39,147	44,075
35%	-	-	52,381	48,580	-	-	52,381	48,580
50%	10,238	13,180	578	512	10,238	13,180	578	512
75%	-	-	154,088	155,089	-	-	154,088	155,089
100%	-	-	323,691	326,263	-	-	326,848	329,437
150%	337	-	391	440	337	-	391	440
200%	-	-	-	-	-	-	-	-
250%	-	-	1,055	714	-	-	1,088	761
1,250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	11,710	16,170	782,552	771,021	11,710	16,170	785,742	774,241

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2018年9月30日	2019年9月30日	2018年9月30日	2019年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	18,339	18,273	18,339	18,273
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	31,993	29,968	31,993	29,968

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2018年9月30日	2019年9月30日	2018年9月30日	2019年9月30日
グロス再構築コストの額	—	—	—	—
与信相当額	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関係取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注)1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

出資等に関する事項

■出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2018年9月30日	2019年9月30日	2018年9月30日	2019年9月30日
売却損益額	52	△11	52	△11
償却額	—	1	—	1

■中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2018年9月30日	2019年9月30日	2018年9月30日	2019年9月30日
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	3,432	3,670	3,432	3,670

■出資等の中間貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

	単 体				連 結			
	2018年9月30日		2019年9月30日		2018年9月30日		2019年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価						
上場している出資等	6,566	6,566	4,513	4,513	6,568	6,568	4,515	4,515
上記に該当しない出資等	1,003	1,003	1,006	1,006	993	993	996	996
合 計	7,569	7,569	5,520	5,520	7,561	7,561	5,511	5,511

金利リスク(単体)

■金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	2019年9月期
金利ショックに対する経済価値の変動額(10BPV)	786

<前提条件>

当中間期末の金利リスクにつき、10BP(0.1%)上昇ショックに対する経済価値の変動額は上記の通りであります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2019年9月30日	2018年9月30日	2019年9月30日	2018年9月30日
1	上方パラレルシフト	1,192			
2	下方パラレルシフト	0			
3	スティープ化	0			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,192			
		ホ		へ	
		2019年9月30日		2018年9月30日	
8	自己資本の額	41,089			

(注) 金利リスクに関する事項については、金融庁告示(2019年2月18日)による改正をうけ、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更となりました。このため、開示初年度につき当中間期末のみを開示しております。

銀行法施行規則に基づく索引

銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

〔概況・組織〕

1. 大株主（10位以上）に関する事項 …… 32

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 8～10
 2. 最近の3中間事業年度及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 25

〔経常収益、経常利益、中間純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数〕

3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

〈主要な業務の状況を示す指標〉

- 1 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く） …… 33～34
 2 資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支 …… 33
 3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り …… 35
 総資金利鞘 …… 30
 4 受取利息・支払利息の増減 …… 36
 5 総資産経常利益率・資本経常利益率 …… 30
 6 総資産中間純利益率・資本中間純利益率 …… 30

〈預金に関する指標〉

- 1 預金・譲渡性預金の平均残高 …… 26
 2 定期預金の残存期間別残高 …… 26

〈貸出金に関する指標〉

- 1 貸出金の平均残高 …… 27
 2 貸出金の残存期間別残高 …… 27
 3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 …… 28
 4 貸出金の用途別残高 …… 27
 5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …… 28
 6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 27
 7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 …… 該当なし
 8 預貸率 …… 30

〈有価証券に関する指標〉

- 1 商品有価証券の平均残高 …… 37
 2 有価証券の残存期間別残高 …… 37
 3 有価証券の平均残高 …… 37
 4 預証率 …… 30

〔業務運営〕

1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 …… 6～7

〔直近の2中間事業年度における財産の状況〕

1. 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書 …… 22～23
 2. リスク管理債権 …… 29
 3. 自己資本の充実の状況 …… 48～57
 4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等 …… 38～40
 5. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減 …… 29
 6. 貸出金償却 …… 29
 7. 監査状況 …… 21

銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間営業年度における営業の概況 …… 41
 2. 最近の3中間連結会計年度及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 42

〔経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率〕

〔直近の2中間連結会計年度における財産の状況〕

1. 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書 …… 43～44
 2. リスク管理債権 …… 42
 3. 自己資本の充実の状況 …… 48～57
 4. セグメント情報 …… 45
 5. 監査状況 …… 21